

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL)03(4530)-4830  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	52,366	21.1	7,592	23.8	7,624	23.4	5,012	21.9
2020年12月期	43,226	△2.8	6,131	△15.1	6,180	△12.5	4,113	△11.4
(注) 包括利益	2021年12月期 5,235百万円 (36.2%)		2020年12月期 3,844百万円 (△27.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	137.34	136.70	27.8	28.5	14.5
2020年12月期	111.69	111.04	25.7	26.1	14.2
(参考) 持分法投資損益	2021年12月期 26百万円		2020年12月期 163百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	29,484	20,579	66.2	535.40
2020年12月期	23,953	17,396	68.9	449.58
(参考) 自己資本	2021年12月期 19,526百万円		2020年12月期 16,504百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	6,368	△99	△2,168	17,410
2020年12月期	3,979	△89	△2,472	13,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	19.00	—	22.00	41.00	1,505	36.7	9.5
2021年12月期	—	21.00	—	23.00	44.00	1,604	32.0	8.9
2022年12月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		31.2	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,670	12.4	3,990	11.8	4,020	12.1	2,676	13.5	74.06
通期	54,730	4.5	8,000	5.4	8,030	5.3	5,316	6.1	147.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	37,486,400 株	2020年12月期	38,486,400 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,015,666 株	2020年12月期	1,777,898 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	36,491,354 株	2020年12月期	36,821,528 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	6,481	△7.9	4,265	△11.9	4,311	△11.0	3,804	△18.3
2020年12月期	7,035	2.8	4,839	6.5	4,845	6.6	4,659	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	104.25	103.77
2020年12月期	126.52	125.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	17,287		13,798		79.0		374.67	
2020年12月期	14,681		12,098		81.3		325.13	

(参考) 自己資本 2021年12月期 13,665百万円 2020年12月期 11,935百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しにのみ全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ1.(3)今後の見通しをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
(1) 関係会社の状況	10
(2) 事業系統図	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(追加情報)	25
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍による厳しい状況が徐々に緩和される中で、個人消費に持ち直しの動きがみられること、企業収益が非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直していること、企業の業況判断が一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられること等、景気は持ち直しの動きがみられております。景気の先行きに関しましては、感染対策を徹底し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されるものの、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスク、変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。こと等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、コロナ禍の影響が残る中、雇用情勢は引き続き弱い動きとなっているものの、新規求人倍率に持ち直しの動きがみられること、有効求人数の増加が続いていること等、持ち直しの動きもみられております。先行きに関しましては、底堅く推移することが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、当連結会計年度において、「外部環境に柔軟に対応し、顧客第一主義のもと、早期の業績回復を実現させる」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介（注1）」、「BPO（注2）」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることで、利益を最大化する筋肉質な組織への転換を図りつつ、更なる事業拡大に向けた準備を進めてまいりました。

連結売上高は、コロナ禍及び緊急事態宣言再発出等の影響はありながら、顧客需要の回復基調が継続し、加えて、主にワクチン接種支援に係る官公庁案件を獲得できたことで、短期業務支援事業が伸長したことにより52,366百万円（前期比21.1%増）となりました。

利益面では、コロナ禍の影響はありながらも、顧客需要の回復基調が続いたことで、連結営業利益は7,592百万円（前期比23.8%増）、連結経常利益は7,624百万円（前期比23.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は投資有価証券売却益を特別利益に計上する事案があったものの、連結経常利益が増益したことにより5,012百万円（前期比21.9%増）となりました。

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営の実践に取り組んでおります。なお、当社グループは、ROE20%以上を目標指標としております。

当連結会計年度末時点におけるROEは27.8%となり、前連結会計年度末時点の25.7%に比べ2.1ポイント改善し、20%以上を維持しております。

なお、当社グループは、2021年4月1日付で㈱プログラムの株式を取得し、同社を連結子会社としております。また、㈱BOD・Alpha及び㈱HRマネジメントは、2021年7月1日付で、㈱BOD・Alphaを吸収合併存続会社、㈱HRマネジメントを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号を㈱HRマネジメントといたしました。

(注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び㈱BODグループのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### ① 短期業務支援事業

コロナ禍が継続し、緊急事態宣言再発出等に伴う影響こそあったものの、期を通じて顧客需要が回復基調にあったこと及びワクチン接種支援を主とした官公庁案件を獲得できたことを主因として、短期業務支援事業の売上高は46,550百万円（前期比26.8%増）となりました。

利益面では、コロナ禍の影響はありながらも、期を通じて顧客需要が回復基調にあったことで、セグメント利益（営業利益）は8,181百万円（前期比30.6%増）となりました。

## ② 営業支援事業

主たる事業内容であるインターネット回線販売業務において、特需として緊急事態宣言下のテレワーク需要を獲得できていた前期に対し、エンターテインメント事業がコロナ禍の影響を受けたこと及び日本電気サービス(株) (現 エネクラウド(株)) を連結の範囲から除外したことを主因とし、営業支援事業の売上高は3,520百万円(前期比19.6%減)となりました。

利益面では、減収を主因として、セグメント利益(営業利益)は87百万円(前期比80.7%減)となりました。

## ③ 警備・その他事業

期を通じて、常駐警備案件の獲得数が増加したこと、加えて、緊急事態宣言下でもオリンピック需要を含む臨時警備案件の獲得数を増加させたことで、警備・その他事業の売上高は2,296百万円(前期比6.8%増)となりました。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は319百万円(前期比15.6%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より5,531百万円増加し29,484百万円となりました。自己資本は3,023百万円増加し19,526百万円(自己資本比率66.2%)、純資産は3,182百万円増加し20,579百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べ5,510百万円増加し24,815百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,101百万円増加し17,410百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が1,419百万円増加し7,090百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて20百万円増加し4,669百万円となりました。これは主に、のれんが168百万円減少し607百万円となったことに対し、投資有価証券が93百万円増加し2,014百万円となったこと及び差入保証金が60百万円増加し636百万円となったこと並びに貸倒引当金が40百万円減少し5百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて2,251百万円増加し7,961百万円となりました。これは主に、未払法人税等が893百万円増加し1,407百万円となったこと、未払消費税等が537百万円増加し1,742百万円となったこと及び未払金が386百万円増加し1,553百万円となったこと並びに未払費用が304百万円増加し1,531百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて98百万円増加し945百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が56百万円増加し747百万円となったこと及び資産除去債務が39百万円増加し118百万円となったこと等によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と言います。)は、前連結会計年度末に比べて4,101百万円増加し(前期は1,418百万円の増加)、当連結会計年度末現在の残高は17,410百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が7,606百万円であったことに対し、法人税等の支払額が1,639百万円、売上債権の増加額が1,414百万円であった一方で、未払消費税等の増加額が519百万円、仕入債務の増加額が341百万円、未払費用の増加額が301百万円、減価償却費が219百万円、のれん償却額が207百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は6,368百万円(前期は得られた資金が3,979百万円)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入が45百万円であったことに対し、無形固定資産の取得による支出が127百万円、有形固定資産の取得による支出が52百万円であったこと等により、投資活動により使用した資金は99百万円（前期は使用した資金が89百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が1,571百万円、自己株式の取得による支出が554百万円であったこと等により、財務活動により使用した資金は2,168百万円（前期は使用した資金が2,472百万円）となりました。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本（百万円）	15,447	16,504	19,526
自己資本比率（％）	65.8	68.9	66.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	13.1	15.2	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	603.6	956.5	1073.5
時価ベースの自己資本比率（％）	394.5	245.8	304.5

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－非支配株主持分

自己資本比率＝自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

注1：各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

注3：有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

注4：利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注5：株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (3) 今後の見通し

当社グループは、「外部環境に柔軟に対応し、顧客第一主義のもと、早期の業績回復を実現させる」を目標としたグループ経営を行った結果、当社グループの主力事業である短期業務支援事業において、期を通じて、顧客需要の回復動向が継続したこと、加えて、ワクチン接種支援を主とした官公庁案件等に係る人材需要を引き続き獲得できたことで、連結業績は2021年12月期修正通期業績予想を超過いたしました。

また、当社グループは、「中期経営計画 2024」を策定いたしました。詳細につきましては、本日（2022年2月10日）公表いたしました「「中期経営計画 2024」策定に関するお知らせ」をご参照ください。

計画初年度である2022年12月期は、「顧客第一主義のもと、更なる事業の拡大を目指すとともに、周辺サービスの拡充を図る」を目標とし、主力事業である短期業務支援事業を中心に更なる事業拡大を目指すとともに、クライアント・スタッフ双方の利便性及び満足度の向上に資するサービスを提供することで、当社グループ業績の更なる伸長を目指してまいります。加えて、引き続き、グループ全体の業務効率化を推し進め生産性を高めることで利益の最大化を図るとともに、資本効率を重視した経営を実践することで、「企業価値の向上」を示す目標指標であるROE20%以上の実現に取り組んでまいります。

2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位:百万円)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 業績予想	増減率
売上高	52,366	54,730	4.5%
営業利益	7,592	8,000	5.4%
経常利益	7,624	8,030	5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,012	5,316	6.1%
1株当たり当期純利益	137.3	147.5	7.4%

注1:2022年12月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{2022年12月期想定期中平均株式数}}$$

注2:1株当たり当期純利益の算式における「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総還元性向50%を目標とし、株主への利益還元の実現を図る方針であります。

今後も、収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、ROE20%以上を「企業価値の向上」を示す目標指標とし、その実現を目指してまいります。

当期の配当につきましては、総還元性向50%の考えに基づき、前期比3円増配、配当予想同額となる1株あたり44円の配当を通期で実施し、期末では1株につき23円の配当(前期比1円増配、配当予想同額)及び株式の取得価額の総額903百万円を上限に自己株式の取得を実施いたします。その結果、2021年12月期の総還元性向は50.0%以上となる予定であります。

次期の配当につきましては、継続的にROE20%以上の実現を目指し、総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針であります。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当または自己株式の取得の両方を選択肢とし、配当予想については中間配当金:1株につき23円、期末配当金:1株につき23円、年間配当金:1株につき46円の予想としております。

#### (5) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下の通りであります。また、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると認められる事項を含めて記載しております。

なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

当社グループは、リスク発生の可能性の認識及び発生の回避並びに発生した場合における対応に最大限の努力を払う所存であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### ① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスを強化すると共に、経営戦略の決定及び戦術実行の迅速化を図ることによって企業競争力の強化に努めておりますが、これらの決定及び実行に予想以上の時間を要した場合や、収益への貢献が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては、2012年10月1日に施行された労働者派遣法改正法に対応した、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」等を展開しております。また、新たなサービスとして、「マイナンバー管理代行サービス」及び「年末調整事務代行サービス」等のBPOサービスを提供しております。加えて、連結子会社

である(株)BOD及びその子会社の「バックオフィス系BPOサービス」や、ミニメイド・サービス(株)の「家事代行サービス」を提供しておりますが、これらの事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

営業支援事業においては、通信商材等の営業支援、コールセンター業務などを展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、多額の資金投入を要する場合、販売商品の商品力が低下した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社グループは、既存事業の強化に加えて、新会社の設立や、M&A、業務提携等の手法により、新たな事業を開始する可能性があります。新規事業には不確定要因が多く、当該新規事業に係る法的規制や当社グループを取り巻く環境の変化等により、当初期待したシナジー効果が得られず、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外企業の買収によって、当社グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針ですが、株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、関係会社株式及び投資有価証券並びにこれに係る減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

### a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）、出入国管理及び難民認定法（入管法）、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（働き方改革関連法）、その他の関係法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、施行及び改正ないしは解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、当社グループが行う事業に適用される各法令の改正ないしは解釈の変更に関して適時に情報を収集し、適切に対処し、当社グループの経営成績、財政状態に与える影響を早期に把握するよう努めております。

### b) アルバイト紹介事業について

当社グループでは、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け有料職業紹介事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第31条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また第32条に定められた許可の欠格事由に該当した場合や許可の取り消し事由に該当した場合には、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第7条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また、関係法令違反や、第6条に定められた許可の欠格事由に該当した場合及び第14条に定められた許可の取り消し事由に該当した場合には、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### d) アルバイト給与管理代行等各種事務代行業業について



当社グループにおいては、業務委託契約に基づき、当該契約の顧客企業から独立して委託を受けた業務を行っておりますが、委託業務の未完了や報告遅延により損害賠償債務を負う可能性があります。当該リスクが顕在化した際には、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などにより吸収するよう取り組む所存ではありますが、損害賠償金額によっては、これらの取り組みによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

e) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを負っております。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、当該リスクが顕在化した際には、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などに取り組む所存ではありますが、これらの取り組みによって影響額を吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

f) 社会保険料負担について

今後、法改正により社会保険および雇用保険の適用範囲が更に拡大された場合や、顧客企業における人材不足が恒常化し、短期的な人材ニーズがより長期化することで、派遣事業及び請負事業が拡大した結果、社会保険被保険者が増加した場合には、社会保険料負担額が増加することとなります。また、取得・喪失手続きの処理対象件数自体が増加し、事務処理費用が増加する可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、法令の改正に関して適時に情報を収集し、当社グループの経営成績、財政状態に与える影響を早期に把握するよう努めると共に、当該リスクが顕在化した際には、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などに取り組む所存ではありますが、これらの取り組みによって費用の増加を吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 景気の動向について

当社グループの短期業務支援事業を軸とした事業構成は、構造的な要因により働き手不足が継続する現環境下において、景気動向の影響は受けにくくなってきてはいますが、当社グループの想定を上回る景気の悪化等があった場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、定期的に景気動向及び市場動向のモニタリングを行うとともに、エリア及び顧客業種特性に応じた営業戦略の推進、営業力の強化に加えて、生産性の向上による利益率の改善に継続的に取り組むことで、当該リスクの低減化を図ってまいります。

④ 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者の迅速なマッチングを行い、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えバックアップを行っており、またサーバー自体は万が一のトラブルに陥った場合に備え複数台での冗長化された構成にて運用しておりますが、地震などの災害、サイバー攻撃、人為的なミスやその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画ではありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

また、個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対す

る社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

a) アルバイト紹介事業について

求人に応募したスタッフの選定において、当社の過失により顧客先企業の求人条件を逸脱したスタッフを選定し、紹介した場合に、顧客先企業より契約違反により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 派遣事業について

スタッフが派遣先での業務遂行に際して、または派遣先での業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます（なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。）。

当社グループでは、当該リスクへの対応策として、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる派遣先での業務遂行に際して、スタッフの過失による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 従業員確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を図るため、従業員研修の充実化や、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替リスクについて

当社グループでは、海外事業者との営業取引や海外関係会社からの受取配当金の受取等の外貨建て取引において、現地通貨により取引を行っているため、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。また、海外関係会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、為替動向を考慮しながら、必要に応じて為替予約等によるリスクの軽減化を図っております。

⑧ 会計制度、税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入、変更により、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、会計基準や税制の新たな導入、変更に関して適時に情報を収集することで、当社グループの経営成績、財政状態に与える影響を早期に把握するよう努めております。

⑨ 大規模な自然災害及び感染症について

当社グループは有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、台風、地震、津波等の自然災害が想定を上回る規模で発生した場合、また、感染症等が想定を大きく上回る規模で発生及び流行した場合、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与え

る可能性がございます。当社グループでは、当該リスクへの対応策として、BCP（事業継続計画）を策定し、適宜見直しを図ることで、有事の際でも重要な事業を継続または早期復旧ができるよう準備しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主にコールセンター及び販売代理店網を軸とした通信商材等の販売代行業務を営む「営業支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行う「警備・その他事業」を展開しております。

2021年12月31日現在における、関係会社の状況及び事業系統図を記載いたします。

## (1) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 株式会社フルキャスト (注3, 6)	東京都 品川区	100	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社トップスポット	東京都 品川区	113	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社ワークアンドスマイル	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストシニアワークス	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストポーター	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストグローバル	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社Fullcast International	東京都 品川区	50	短期業務支援事業	51.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名
株式会社おてつだいネットワークス	東京都 品川区	50	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社BOD	東京都 豊島区	80	短期業務支援事業	51.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社HRマネジメント	東京都 豊島区	20	短期業務支援事業	51.0 (51.0)	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。
株式会社プログレス	東京都 江東区	50	短期業務支援事業	60.0 (60.0)	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。
ミニメイド・サービス株式会社	東京都 渋谷区	30	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社エフブレイン	東京都 港区	80	営業支援事業	78.2	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：2名

株式会社エムズライン	東京都港区	1	営業支援事業	78.2 (78.2)	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。
株式会社F S P	東京都港区	1	営業支援事業	78.2 (78.2)	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。
株式会社フルキャストアドバンス	東京都品川区	50	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
			警備・その他事業		
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都品川区	9	全社	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
(持分法適用関連会社) 株式会社ビート	神奈川県横浜市	50	業務請負 労働者派遣事業	30.0	・役員の兼任等：1名
(持分法適用関連会社) 株式会社デリ・アート	東京都千代田区	43	労働者派遣事業	20.0	—
(持分法適用関連会社) Advancer Global Limited (注2)	シンガポール	百万シンガポールドル 41	雇用サービス 施設管理サービス	25.8	・役員の兼任等：1名

注1：連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

注2：Advancer Global Limitedの資本金については、2021年6月末現在の金額であります。

注3：特定子会社であります。

注4：議決権の所有割合の（ ）内数字は、間接所有割合（内数）であります。

注5：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

注6：株式会社フルキャストについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

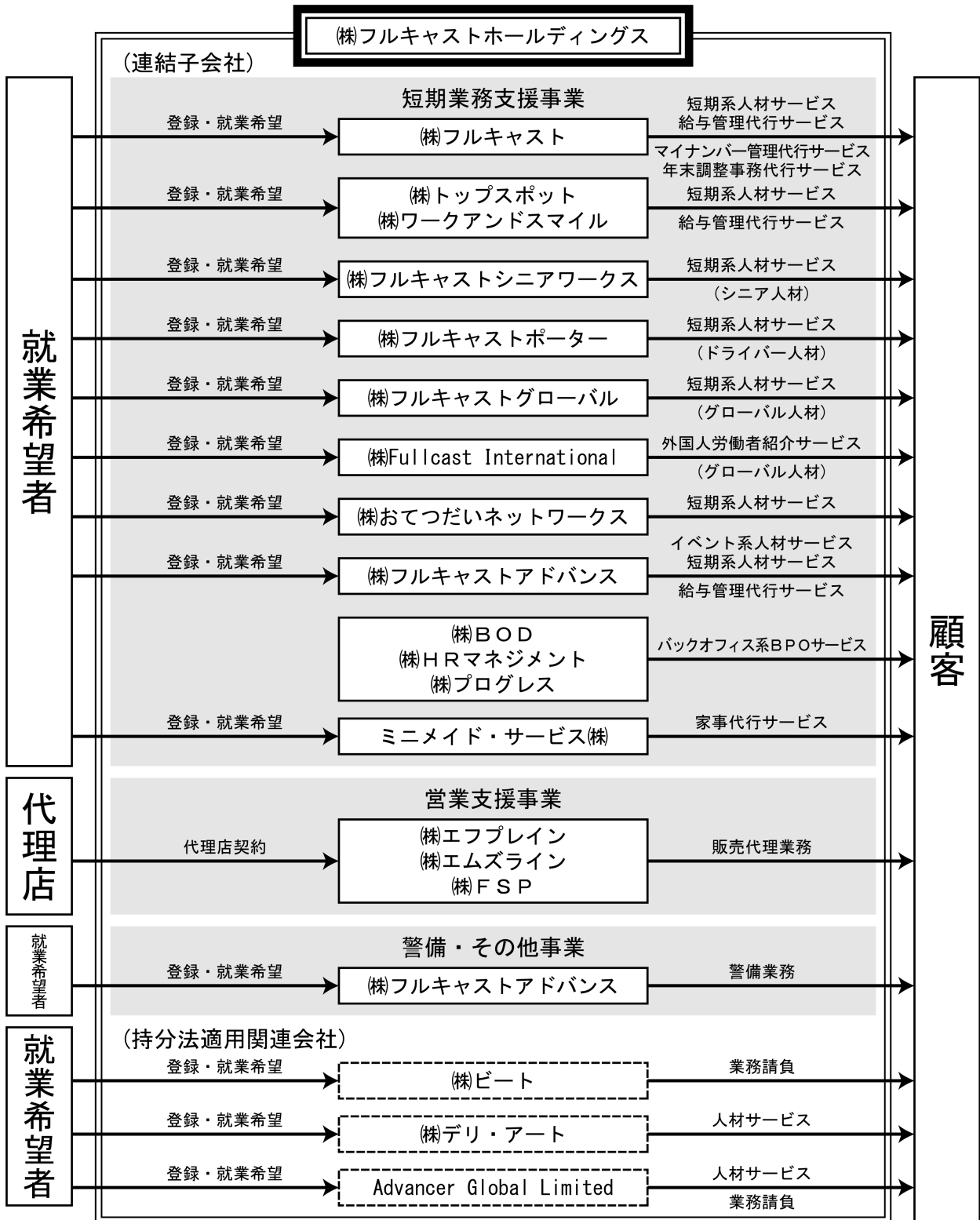
### 主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社フルキャスト
売上高	34,210
経常利益	4,787
当期純利益	3,299
純資産額	3,432
総資産額	8,666

(2) 事業系統図

事業の系統図は、以下のとおりであります。



注1: 図の内容は2021年12月31日現在の状況であります。

注2: (株)フルキャストホールディングスは当社、(株)フルキャストは連結子会社、(株)ビートは持分法適用関連会社であります。

注3: 2021年4月1日付で(株)プログレスの株式を取得し、連結子会社としております。

注4: 2021年7月1日付で(株)BOD・Alphaを吸収合併存続会社、(株)HRマネジメントを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、商号を(株)HRマネジメントとしております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。

「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値の向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営を実践してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の向上」を示す目標指標をROE20%以上にすると共に、財務の健全性を確保しつつ必要な成長投資を行うための適切な負債水準を維持するためデットエクイティレシオ1.0倍を上限とする方針とし、資本効率を重視した経営を実践すると共に、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、持株会社機能を最大限活用したグループ全体のコーポレートガバナンスの徹底及び「短期業務支援事業」を軸とした更なる事業拡大に取り組んでまいります。

また、「中期経営計画 2024」では、「短期業務支援事業」を軸とした事業拡大を実現することで、中期経営計画の最終年度である2024年12月期における連結営業利益100億円の更新を目指してまいります。

#### (4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

##### <経営環境>

当社グループが主として事業を展開している人材サービス業界を取り巻く環境においては、コロナ禍の影響が残る中、雇用情勢は引き続き弱い動きとなっているものの、新規求人倍率に持ち直しの動きがみられること、有効求人数の増加が続いていること等、持ち直しの動きもみられております。先行きに関しましては、底堅く推移することが期待されます。

当社連結の売上高及び営業利益は、当社グループの主力セグメントである短期業務支援事業の売上高及び営業利益の構成比率が高く、約9割を占めております。短期業務支援事業セグメントでは、紹介、BPO、派遣、請負の4つのサービスを展開し、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供しておりますが、昨今の日本の労働力人口の減少を背景に、短期業務支援事業は、従来の顧客企業における繁忙期と閑散期の差異に対し必要な人的リソースを提供する領域から、顧客企業が最低限必要な人員として直接雇用するパート・アルバイトの採用領域に入り込んでいると認識しております。今後は、一段階変化させた短期人材サービスの提供により、日本の人手不足の解消に貢献することを目指してまいります。

##### <会社の対処すべき課題>

当社グループは、「中期経営計画 2024」を策定いたしました。詳細につきましては、本日(2022年2月10日)公表いたしました「「中期経営計画 2024」策定に関するお知らせ」をご参照ください。

また、計画初年度である2022年12月期は、「顧客第一主義のもと、更なる事業の拡大を目指すとともに、周辺サービスの拡充を図る」を主たる経営課題とし、その実現に取り組んでまいります。(1)～(3)に記載の経営方針及び中長期的な経営戦略を実行していく上で、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は以下のとおりです。

##### ① 持続的な企業価値の向上

当社グループは、(1)会社の経営の基本方針及び(2)目標とする経営指標に記載したとおり、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付け、当社グループの主力事業である短期業務支援事業における「紹介」及び「BPO」サービスの更なる収益拡大を実現すると共に、株主還元を継続して行うことで適正な株主資本の額を維持し、資本効率性を重視した経営の実践に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホ

ルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

## ② 「中期経営計画 2024」の実現

当社グループは、「中期経営計画 2024」に基づき、「中期経営計画の最終年度で、連結営業利益100億円の更新を目指す。」を目標に、その実現に取り組んでまいります。

「中期経営計画 2024」の概要は次の通りです。

### a) 対象期間

2022年12月期から2024年12月期を対象期間とする3か年

### b) 数値目標

2024年12月期 連結営業利益 100億円

### c) 主要な経営指標

「持続的な企業価値の向上」を実現するための指標	: ROE20%以上
「株主還元」に係る指標	: 総還元性向50%
「資本政策の基本方針」を支える指標	: DEレシオ上限1.0倍

### d) 事業戦略の概要

#### ■短期業務支援事業

- ・DXでオンラインとリアルとの融合を実現し、スタッフー顧客双方に対するサービスレベルを一層向上させることで、事業の拡大を図る

#### ■新規事業・M&A

- ・前中期経営計画期間で構築した事業を拡大させる
- ・積極的にM&A投資も行い、事業ポートフォリオをさらなる成長ステージへ

#### ■営業支援事業

- ・営業力の強化、商材の多様化、エンタメ事業の横展開で事業拡大を図る

#### ■警備・その他事業

- ・安定した常駐警備案件の増加、他社連携強化、グループシナジーの拡大を図る

## ③ 2022年12月期目標

当社グループは、「顧客第一主義のもと、更なる事業の拡大を目指すとともに、周辺サービスの拡充を図る」を2022年12月期の目標とし、主力事業である短期業務支援事業を中心に、更なる事業拡大に取り組んでまいります。加えて、引き続き、グループ全体の業務効率化を推し進め生産性を高めることで利益の最大化を図るため、2022年12月期は以下の施策に取り組んでまいります。

a) 「DXへの投資、既存事業の拡大及び新規事業の開拓など、更なる事業拡大と付加価値の創造に向けた取組の継続」

- ・クライアント向けの人材発注システムや各種帳票類のWEB化、登録スタッフ専用サイトである「キャストポータル」のアプリ化等によるサービス改善、DX活用等によるクライアント・スタッフ双方の利便性及び満足度の向上
- ・新規出店の継続（年間10拠点程度）
- ・官公庁営業チーム創設による官公庁案件の獲得強化
- ・物流請負事業の拡大

b) 「グループ会社間の連携の強化による事業拡大」

- ・全国に拠点網を持つ㈱フルキャストと連携し、㈱フルキャストポーターが提供するドライバー派遣サービスを全国展開
- ・㈱フルキャストグローバル及び㈱Fullcast International並びに㈱フルキャストの連携による特定技能外国人の登録支援サービスを全国展開
- ・各種BPO及び請負案件に対する当社グループ会社間の連携強化



- ・サービスメニューないしはスタッフ就業機会の拡充を目的としたM&Aの継続検討

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及びI F R S（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,309	17,410
受取手形及び売掛金	5,671	7,090
商品	22	19
貯蔵品	13	13
その他	313	303
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	19,304	24,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	615	680
減価償却累計額及び減損損失累計額	△352	△384
建物及び構築物（純額）	264	296
機械装置及び運搬具	8	5
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7	△5
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	722	742
減価償却累計額及び減損損失累計額	△536	△592
工具、器具及び備品（純額）	186	150
土地	184	184
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	634	632
無形固定資産		
ソフトウェア	300	312
のれん	774	607
その他	22	22
無形固定資産合計	1,096	940
投資その他の資産		
投資有価証券	1,921	2,014
差入保証金	576	636
繰延税金資産	364	394
その他	102	57
貸倒引当金	△44	△5
投資その他の資産合計	2,919	3,096
固定資産合計	4,649	4,669
資産合計	23,953	29,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21	22
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,167	1,553
未払費用	1,226	1,531
未払法人税等	514	1,407
未払消費税等	1,204	1,742
賞与引当金	100	161
解約調整引当金	60	36
その他	417	510
流動負債合計	5,710	7,961
固定負債		
退職給付に係る負債	691	747
資産除去債務	79	118
繰延税金負債	21	44
その他	55	36
固定負債合計	847	945
負債合計	6,557	8,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	14,721	16,369
自己株式	△3,099	△1,821
株主資本合計	16,408	19,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128	152
為替換算調整勘定	△33	41
その他の包括利益累計額合計	95	193
新株予約権	162	133
非支配株主持分	730	919
純資産合計	17,396	20,579
負債純資産合計	23,953	29,484

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
売上高	43,226	52,366
売上原価	25,508	34,336
売上総利益	17,718	18,030
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,328	3,471
雑給	1,305	1,267
賞与引当金繰入額	7	19
法定福利費	888	716
退職給付費用	88	97
通信費	357	340
旅費及び交通費	433	385
地代家賃	956	796
減価償却費	254	208
広告宣伝費	641	665
求人費	256	362
貸倒引当金繰入額	9	9
のれん償却額	201	207
その他	1,865	1,896
販売費及び一般管理費合計	11,587	10,438
営業利益	6,131	7,592
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	163	26
貸倒引当金戻入額	12	39
広告収入	2	34
その他	58	34
営業外収益合計	238	137
営業外費用		
支払利息	7	7
和解金	37	46
自己株式取得費用	25	2
開業費	56	—
支払補償費	—	18
その他	64	33
営業外費用合計	188	105
経常利益	6,180	7,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	250	20
補助金収入	22	22
その他	-	2
特別利益合計	272	45
特別損失		
固定資産除却損	17	22
新型コロナウイルス感染症による損失	62	37
その他	13	3
特別損失合計	93	62
税金等調整前当期純利益	6,360	7,606
法人税、住民税及び事業税	1,949	2,493
法人税等調整額	△6	△21
法人税等合計	1,943	2,472
当期純利益	4,417	5,134
非支配株主に帰属する当期純利益	305	123
親会社株主に帰属する当期純利益	4,113	5,012

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
当期純利益	4,417	5,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△540	26
為替換算調整勘定	△33	75
その他の包括利益合計	△573	101
包括利益	3,844	5,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,559	5,109
非支配株主に係る包括利益	285	126

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,006	12,119	△2,107	14,798
当期変動額					
剰余金の配当			△1,478		△1,478
親会社株主に帰属する当期純利益			4,113		4,113
自己株式の取得				△992	△992
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,602	△992	1,610
当期末残高	2,780	2,006	14,721	△3,099	16,408

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	649	-	649	119	646	16,213
当期変動額						
剰余金の配当						△1,478
親会社株主に帰属する当期純利益						4,113
自己株式の取得						△992
連結除外に伴う利益剰余金の増減額						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△520	△33	△554	43	84	△426
当期変動額合計	△520	△33	△554	43	84	1,184
当期末残高	128	△33	95	162	730	17,396

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,006	14,721	△3,099	16,408
当期変動額					
剰余金の配当			△1,573		△1,573
親会社株主に帰属する当期純利益			5,012		5,012
自己株式の取得				△552	△552
自己株式の処分			△49	87	38
自己株式の消却			△1,742	1,742	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,648	1,277	2,925
当期末残高	2,780	2,006	16,369	△1,821	19,334

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	128	△33	95	162	730	17,396
当期変動額						
剰余金の配当						△1,573
親会社株主に帰属する当期純利益						5,012
自己株式の取得						△552
自己株式の処分						38
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	75	98	△29	189	257
当期変動額合計	23	75	98	△29	189	3,182
当期末残高	152	41	193	133	919	20,579



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,360	7,606
減価償却費	268	219
のれん償却額	201	207
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	37
解約調整引当金の増減額(△は減少)	12	△24
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	7	7
持分法による投資損益(△は益)	△163	△26
固定資産除却損	17	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△250	△20
投資有価証券評価損益(△は益)	10	0
新型コロナウイルス感染症による損失	62	37
売上債権の増減額(△は増加)	93	△1,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	23	3
未収入金の増減額(△は増加)	△5	85
仕入債務の増減額(△は減少)	△117	341
未払費用の増減額(△は減少)	△7	301
未払消費税等の増減額(△は減少)	1	519
未払事業税の増減額(△は減少)	△86	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	56
その他	80	49
小計	6,587	7,996
利息及び配当金の受取額	32	45
利息の支払額	△7	△7
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△54	△34
法人税等の支払額	△2,580	△1,639
法人税等の還付額	1	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,979	6,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△150	△52
無形固定資産の取得による支出	△129	△127
投資有価証券の売却による収入	416	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△233	-
貸付金の回収による収入	18	45
保険積立金の解約による収入	17	-
その他	△9	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89	△99

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△80
自己株式の取得による支出	△995	△554
配当金の支払額	△1,476	△1,571
その他	△2	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,472	△2,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,418	4,101
現金及び現金同等物の期首残高	11,811	13,309
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,309	17,410

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済情勢や事業環境の変化による影響が懸念されますが、当連結会計年度における当社グループの事業活動へ与える影響は軽微であり重要な影響が見られていないことから、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して会計上の見積りを行っております。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月16日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当連結結果計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,742百万円減少し、当連結会計期間末において利益剰余金が16,369百万円、自己株式が1,821百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主にコールセンター及び販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行業務、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	営業 支援事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	36,700	4,377	2,149	43,226	—	43,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	3	9	49	△49	—
計	36,737	4,380	2,158	43,275	△49	43,226
セグメント利益	6,264	449	276	6,989	△858	6,131
セグメント資産	10,724	2,796	803	14,323	9,630	23,953
その他の項目						
減価償却費	218	9	9	236	31	268
のれん償却額	91	109	—	201	—	201
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70	63	—	133	146	279

- (注) 1. セグメント利益調整額 △858百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△835百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額9,630百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額31百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整146百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主にコールセンター及び販売代理店網を軸とした通信商材等の販売代行業務、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	営業 支援事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	46,550	3,520	2,296	52,366	—	52,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	12	7	65	△65	—
計	46,595	3,533	2,303	52,431	△65	52,366
セグメント利益	8,181	87	319	8,587	△995	7,592
セグメント資産	14,015	2,678	910	17,603	11,881	29,484
その他の項目						
減価償却費	187	11	5	203	16	219
のれん償却額	97	109	—	207	—	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	77	4	1	82	97	179

- (注) 1. セグメント利益調整額△995百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△960百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額11,881百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額16百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整97百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業	計		
当期償却額	91	109	—	201	—	201
当期末残高	665	109	—	774	—	774

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業	計		
当期償却額	97	109	—	207	—	207
当期末残高	607	—	—	607	—	607

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)		当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	449円 58銭	1株当たり純資産額	535円 40銭
1株当たり当期純利益金額	111円 69銭	1株当たり当期純利益金額	137円 34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	111円 04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	136円 70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,113	5,012
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,113	5,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	36,821,528	36,491,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	213,535	169,622
(うち新株予約権(株))	(213,535)	(169,622)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由	機動的な資本政策の遂行を可能とし、株主への利益還元の実現を図ると共に、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うものであります。
(2) 取得する株式の種類	当社普通株式
(3) 取得する株式の数	533,900株(上限)
(4) 株式取得価額の総額	903百万円(上限)
(5) 自己株式取得の期間	2022年2月14日～2022年3月24日
(6) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

## (株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の内容改定)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとして新株予約権に係る内容の改定に関する議案を、2022年3月25日開催予定の当社第29期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

## 1. 議案提案の理由

当社取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプション報酬額は、2017年3月24日開催の当社第24期定時株主総会におきまして、第3号議案「取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションに関する報酬等の額及び内容決定の件」として、取締役の報酬等の額である年額2億円以内(使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まない。)の範囲内で、当社取締役(監査等委員である取締役を除く)に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する決議をしております。

本議案においては、上記報酬等の額の範囲内で、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の具体的な内容を下記の通りに改定することにつきご承認いただくものであります。

なお、具体的には、2017年3月24日開催の当社第24期定時株主総会において決議された内容から「新株予約権の総数」等を変更しております。

また、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権については、その割当てに際して公正価額を基準として定める払込金額の払込みに代えて、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等に基づく取締役の報酬債権をもって相殺する方法により払込みいたします。

## 2. 株式報酬型ストックオプションを割り当てる理由

当社取締役(監査等委員である取締役を除く)に対して、当社の業績と株式価値の連動性をより一層強固なものとし、当社取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、中長期に継続した業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気をより一層高めるためであります。

## 3. 株式報酬型ストックオプションの具体的な内容

## (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式26,400株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の目的である株式の総数の上限とする。ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。なお、付与株式数は、本議案の決議の日後、当社が株



式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(2) 新株予約権の総数

264個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の個数の上限とする。

(3) 新株予約権の払込金額

各新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当てに際して算定された新株予約権の公正価額を基準として当社取締役会において定める額とする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から3年を経過した日より50年以内の範囲で、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件の概要

- ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、原則として権利行使時において当社取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由があると当社取締役会が決議した場合は、この限りでない。
- ② 新株予約権は割り当てられた新株予約権のうち、中期経営計画の最終年度の営業利益目標値に対する達成度合いに応じて確定する行使可能な個数に限り、行使することができる。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。
- ④ 1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
- ⑤ その他の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

(7) 新株予約権の取得に関する事項の内容の概要

以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
- ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
- ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

## (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

## (9) その他の新株予約権の内容

上記(1)から(8)までの事項の細目及びその他の事項については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

## 4. 新株予約権の付与を相当とする理由

当社が新株予約権を発行する目的等については、上記「2. 株式報酬型ストックオプションを割り当てる理由」をご参照ください。

当社は2021年2月26日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、本議案に基づく本新株予約権の付与は、当該方針に沿うものであり、本議案をご承認いただいた場合にも、当該方針を変更することは予定しておりません。また、本新株予約権に関する報酬等の額は、当社における取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案して算定し、決定すること、本議案の内容については委員の過半数を独立社外取締役で構成する報酬委員会から相当である旨の答申を得て取締役会で決定していること、新株予約権の行使に際しての払込金額は、新株予約権の割り当てに際して算定された新株予約権の公正価額を基準として当社取締役会において定める額としていること、加えて、本新株予約権の行使により発行される株式の発行済株式総数に占める割合は0.07%とその希釈化率は軽微であることから、本新株予約権の付与は相当なものであると判断しております。

## (ストックオプション(新株予約権)の付与)

当社は、2022年2月10日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて承認を求める議案を、2022年3月25日開催予定の当社第29期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

## 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、企業価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的とし、当社及び当社子会社従業員に対して新株予約権を次の要領により発行するものであります。

## 2. 新株予約権の発行要領

## (1) 新株予約権の割当てを受ける者

当社及び当社子会社従業員

## (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 51,100株を上限とする。ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。なお、付与株式数は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

(3) 新株予約権の総数

511個を上限とする。

(4) 新株予約権と引換えに払込む金銭

本株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払込みを要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2025年4月12日から2075年4月11日までとする。

(7) 新株予約権の行使の条件の概要

- ① 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、原則として権利行使時において当社及び当社子会社従業員の地位を有していることを要する。ただし、定年または会社都合による退職、その他正当な理由があると当社取締役会が決議した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権は割り当てられた新株予約権のうち、中期経営計画の最終年度である2024年12月期の営業利益目標値に対する達成度合いに応じて確定する行使可能な個数に限り、行使することができる。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。
- ④ 1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(10) 新株予約権の取得に関する事項の内容の概要

以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- ① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- ③ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

- ④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(11) 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- ① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- ② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編成対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数  
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(2)に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間  
上記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(6)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
上記(8)に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
- ⑧ 新株予約権の取得の事由及び条件  
上記(10)に準じて決定する。

(12) 新株予約権の行使により交付する株式の数の端数の取扱い

新株予約権の行使により交付する株式の数の端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(注) 上記の内容については、2022年3月25日開催予定の当社第29期定時株主総会において「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」が承認可決されることを条件といたします。